

平成 24 年度予算編成方針（抜粋）

平成 23 年 10 月 4 日

1. 国の財政、経済

我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、先行きについては、サプライチェーン（供給連鎖管理）の立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されている。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

国においては、震災前から毎年度 30 兆円から 40 兆円台にも上る巨額の財政赤字を計上し、公的債務残高が増加を続けており、財政面においても「有事」に直面している。また、今後、復旧・復興対策の事業規模が国・地方（公費分）合わせて、5 年間で少なくとも 19 兆円程度、10 年間で少なくとも 23 兆円程度に上ると見込まれており、財政にも相当程度の新たな負荷がかかることは避けられない。

政府は、財政健全化と経済成長への取組を両立させるため、配分割合が固定していた予算を組替え、財政規律を維持しつつ、国民生活を第一に考えた予算構造に改めることで、経済成長と国民生活の質の向上を目指してきたが、こうした取組は未だ道半ばであり、今後も更に徹底して取り組んで行くとしている。

2. 地方財政

平成 23 年度の地方財政は、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が約 14 兆円に達している。また、地方財政の借入金残高は、近年、地方税収等の落ち込みや減税による減税の補てん等のための地方債の増発等により急増し、平成 23 年度末には 200 兆円、対 GDP 比も 41.4% となり、平成 3 年度から 2.9 倍、130 兆円の増となっている。

千葉県財政は、平成 24 年度において、歳入では、県税収入の大幅な減少が見込まれ、実質的な地方交付税を 23 年度当初予算額並みと見込んでも、一般財源収入は減収になるものと考えられている。一方、歳出では、東日本大震災からの復旧・復興のための財政需要に加え、社会保障費や公債費などの義務的経費の大幅な増加が見込まれている。このため、大変厳しい財政運営が想定されている。

3 本市の財政状況

平成23年度は、災害復旧を最優先課題と位置づけ、6月補正段階において、新規事業等の執行停止をはじめ経常的経費の縮減に取り組み、災害復旧に向け概ね39億円の財源を捻出したところである。

しかしながら、市税収入は、災害減免等により、当初予算から、40億円程度の大幅な減収を余儀なくされている状況である。また、災害復旧にあたっては、国費等の導入を最大限に図りながらも、地方債の活用が不可欠となっている。

平成24年度は、歳入の根幹をなす市税収入が、固定資産税の評価替や震災に伴う個人市民税の雑損控除の適用などもあり、平成23年度当初予算に比べ、45億円程度減収になるものと考えられる。その一方で、歳出では、東日本大震災からの復旧・復興関連経費などの財政需要の増加が想定される。このため、大変厳しい財政運営が見込まれる。

現時点において、平成23年度から平成25年度までの三カ年を踏まえると、歳入の根幹をなす市税収入は、平成23年度当初予算をベースとした場合、概ね100億円程度の減収が見込まれる。こうした中で、災害復旧の事業費は、概ね300億円程度が見込まれる。この財源内訳としては、国庫補助・負担金が177億円程度、地方債が123億円程度と見込まれる。

また、平成29年度からは、災害復旧に伴う地方債の元利償還が始まり、この分として、毎年度9億円程度の元利償還が15年間続くことになる。

上記の予測を踏まえると、今後とも都市経営の視点に立って、行財政改革の推進や経常経費の削減による効率的な財政運営が不可欠となっている。

4 平成24年度予算編成の基本方針

(1) 基本的な考え方

① 災害復旧・復興の推進

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みを最優先課題と位置づけ、職員が一丸となって一日も早い復旧・復興に取り組むこと。

② 行財政改革の推進

行政の果たすべき役割を考え、全ての事務事業について、緊急性、重要性、効率性を検討し、行政コストの適正化に取り組むこと。

③ 健全財政の堅持

最少の経費をもって最大の行政効果を目指すとともに、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう取り組むこと。

④ 市民ニーズ・行政課題への対応

復旧・復興に向けた取り組みを最優先課題としながらも、真に必要な施策等は、その推進に取り組むこと。

